

藍住町

第107号

2021(令和3)年11月25日

議会だより

藍住町議会
ホームページ

(アドレス)

<https://www.town.aizumi.lg.jp/gikai/>



9月定例会	
令和2年度一般会計・特別会計決算認定	P.2～3
常任委員会 ～主な質疑～	P.4～5
一般質問 ～市政のことが聞きたい～	P.9～13
わたしの一言・議会のうそぎ	P.14

コロナ退散

～藍住東幼稚園 勝瑞獅子保存会～

認定

9月定例会

9月議会定例会が9月6日から22日までの17日間の会期で開会され、次の議案について審議しました。

一般質問では5人の議員が登壇し、町政について質問しました。

※1万円未満の金額については、四捨五入しています。

実質収支額 6億3,150万円の黒字決算

歳入総額	162億9,284万円
歳出総額	153億6,471万円
歳入歳出差引額	9億2,813万円
継続費通次繰越・繰越明許費繰越額	2億9,663万円
実質収支額	6億3,150万円
財政調整基金繰入額	7,000万円
令和3年度への繰越額	5億6,150万円

歳入歳出差引額から、継続費通次繰越・繰越明許費繰越額（令和2年度の特定事業への繰越額）を差し引いた実質収支額は6億3,150万円の黒字となりました。

実質収支額の10%である7,000万円を財政調整基金（町の貯金）へ積立、残り5億6,150万円を令和3年度へ繰越しました。

★令和2年度決算の状況★

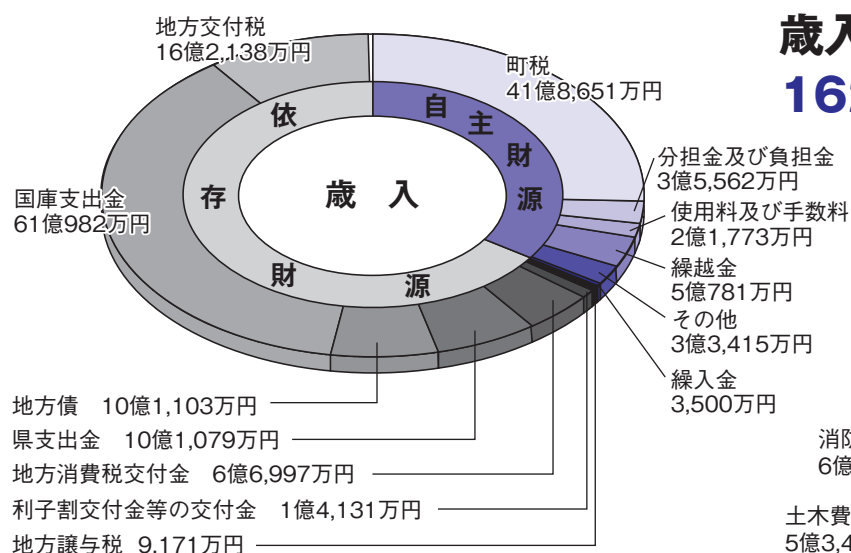
※端数処理により、誤差が生じる場合があります。

区分	歳入額	歳出額	継続費通次繰越・繰越明許費	実質収支額
一般会計	162億9,284万円	153億6,471万円	2億9,663万円	6億3,150万円
特別会計				
国民健康保険事業	34億8,022万円	33億6,061万円	0円	1億1,960万円
介護保険事業	27億1,292万円	26億3,284万円	170万円	7,838万円
介護サービス事業	885万円	873万円	0円	12万円
後期高齢者医療事業	3億9,666万円	3億8,459万円	0円	1,207万円

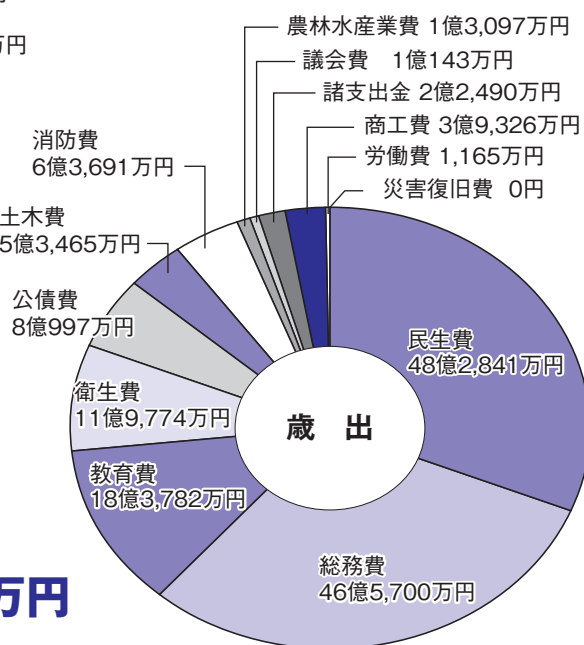
区分	収入総額	支出総額	収益的収支純利益(消費税調整後)および資本的収支不足額
水道事業会計			
収益的収支	5億5,854万円	4億5,479万円	7,049万円
資本的収支	1億6,119万円	3億9,788万円	※△2億3,670万円
下水道事業会計			
収益的収支	2億9,500万円	2億2,899万円	6,573万円
資本的収支	1億6,300万円	2億2,051万円	※△5,752万円

※水道事業・下水道事業の資本的収支不足額については、内部留保資金等で全額補填しました。

令和2年度 一般会計・特別会計 決算



歳出総額
153億6,471万円



★健全化判断比率★

指 標	令和2年度	早期健全化基準※1	備 考
① 実質赤字比率 ※2	－%	14.04%	実質黒字額 6億3,150万円
② 連結実質赤字比率 ※3	－%	19.04%	連結実質黒字額 20億6,403万円
③ 実質公債費比率 ※4	5.1%	25.00%	
④ 将来負担比率 ※5	－%	350.00%	

※1 早期健全化基準を一つでも超えると「財政健全化計画」を定めなければならない

※2 一般会計に生じている赤字の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの

※3 水道など公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの

※4 借入金（町債）の返済額（公債費）の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの

※5 借入金（町債）などの現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの

常任委員会 主な質疑

9月定例会の議案については、その審査を各常任委員会に付託しました。
各委員会において審査した結果、それぞれ全会一致で原案可決され、最終日に各委員長から審査結果の報告がありました。
主な質疑・意見については次のとおりです。

建設産業常任委員会

委員長 近藤 祐司

令和2年度 一般会計決算

〔橋梁長寿命化修繕事業〕

問 具体的な工事内容とは。

答 藍住高架橋はコンクリートのひび割れの補修と剥落防止、落橋防止装置の修復を行った。中富大橋は鉄の本体部塗装の塗り直し、コンクリート部分のひび割れの補修を行う。

問 町内にはいくつの橋があり、修繕が必要な橋はいくつ残っているのか。

答 町内に159橋あり、早期に修繕が必要な橋は3橋。本年度修繕設計を実施し、来年度から順次修

繕していく計画になっている。

令和2年度 水道事業会計決算

〔未収金〕

問 使用料当年度616万9330円は集金できていないのか。

答 決算上未収金となっているが、水道料金は3月から2月までの使用料収入であり、最終的な収納率は98%から99%になっている。

問 過年度使用料の未収金1219万4848円について、集金できる可能性がないということか。

答 一部は納付誓約によって入金があり、減少してきている。貯蔵品とは何か。

答 第2期事業を行うっており、供用面積は129・2ヘクタールで、今年度の事業費は1億1800万円。接続状況は、下水道接続率人口は2197人、接続率は52・94%。

問 水道本管などの材料等。

令和2年度 下水道事業会計決算

〔下水道工事〕

問 現在の進捗状況及び最近の工事状況は。

また、繰越事業として下水道事業に放流する中央クリンステーションの事業を行っている。

総務文教常任委員会

委員長 森 伸二

令和2年度 一般会計決算

〔貸付金元利収入〕

問 不納欠損額が956万9572円、収入未済額が2022万6454円と多額になっているの

答 第2期事業を行っており、供用面積は129・2ヘクタールで、今年度の事業費は1億1800万円。接続状況は、下水道接続率人口は2197人、接続率は52・94%。

問 不納欠損額について、住宅新築資金等貸付金分で、滞納者に通知を送付したところ、時効の援用通知書が提出されたことにより不納欠損をしたため。収入未済額に

ついては、住宅新築資金の貸付けと奨学金の償還金の残金を合計した金額となっている。

〔臨時財政対策債〕

問 基準財政需要額が増加傾向であるのに対して、普通交付税の交付額は増えていない。このままだと財政的に厳しくなるのではないかと思うが、町の認識は。

答 臨時財政対策債は国の財源不足分を町が借入をして補填しているものであるが、基準財政需要額に償還分が算入されるため、収入額が多ければ町の負担が増えてくると思っている。

問 臨時財政対策債の廃止を国に要望する動きが全国的にあるが、町の考えは。

答 そうした動きが全国的にあるよ

うであれば、町として、
どのような対応ができるか研究してみたい。

〔学校保健特別対策事業〕

問 調理場用以外にもスポットエアコンを整備した理由は。

調理場用以外のスポットエアコンの整備は、エアコンの設置ができていない特別教室へ熱中症対策として汎用性の高いスポットエアコンを整備した。

答 調理場用以外のスポットエアコンの整備は、エアコンの設置ができていない特別教室へ熱中症対策として汎用性の高いスポットエアコンを整備した。

〔奥村家住宅修理事業〕

問 奥村家の修復は全て終わったのか。

南寝床の改修のみ終わっている。

答 奥村家の修復は全て終わったのか。

いつ終わるのか。

完成時期は未定。

〔待機児童数〕

問 待機児童は何人いるのか。

9月1日現在で、48名。そのうち、他に空きはあるが希望する保育所等に入れないことによる待機児童

厚生常任委員会

委員長 紙永 芳夫

数は35名。

令和2年度

一般会計決算

〔このとり応援事業〕

問 59組に助成しているが、1組当たりの助成額はいくらか。また、県とは別に町独自で助成しているのか。

不妊治療費用の一部を助成しており、上限額は10万円。県の事業に上乗せして助成している。

答 不妊治療費用の一部を助成しており、上限額は10万円。県の事業に上乗せして助成している。

〔不能欠損額〕

問 不納欠損額が552万2820円あるが、その内容と人数は何人か。

特別徴収に至るまでの間の未納が多く、不納欠損額のほとんどが滞納分で、人数は111名となっている。なお、保険料納付の効効は2年。

答 特別徴収に至るまでの間の未納が多く、不納欠損額のほとんどが滞納分で、人数は111名となっている。なお、保険料納付の効効は2年。

〔財政安定化基金借入〕

問 借入れに対する償還金は、予算に組み込まれているのか。これは、今までも同じように行ってきたのか。

借入総額8900万円を、令和3年度から令和5年度までの3年間で償還することが決まっている。その際の不足分については、保険料や予算に跳ね返ってくる計算になる。

答 借入総額8900万円を、令和3年度から令和5年度までの3年間で償還することが決まっている。

〔財政調整交付金〕

問 交付金相当額に対し、国が算定した交付金額はかなり減額されているが、理由は。

財政調整交付金は、費用額の約5%を国が調整交付金として交付できるとなっている。第1号被保険者に占める高齢者の割合、主に後期高齢者の割合と第1号被保険者の所得分布割合に応じて算定される。藍住町の調整交付金の算定見込みが低いのは、全国の高齢化比率、全国

標準と比べ、本町の高齢化率はまだ低いほうに分類されるため減額されている。

〔財政調整交付金〕

問 交付金相当額に対し、国が算定した交付金額はかなり減額されているが、理由は。

財政調整交付金は、費用額の約5%を国が調整交付金として交付できるとなっている。第1号被保険者に占める高齢者の割合、主に後期高齢者の割合と第1号被保険者の所得分布割合に応じて算定される。藍住町の調整交付金の算定見込みが低いのは、全国の高齢化比率、全国

標準と比べ、本町の高齢化率はまだ低いほうに分類されるため減額されている。

〔財政調整交付金〕

問 交付金相当額に対し、国が算定した交付金額はかなり減額されているが、理由は。

財政調整交付金は、費用額の約5%を国が調整交付金として交付できるとなっている。第1号被保険者に占める高齢者の割合、主に後期高齢者の割合と第1号被保険者の所得分布割合に応じて算定される。藍住町の調整交付金の算定見込みが低いのは、全国の高齢化比率、全国

標準と比べ、本町の高齢化率はまだ低いほうに分類されるため減額されている。

〔財政調整交付金〕

問 交付金相当額に対し、国が算定した交付金額はかなり減額されているが、理由は。

財政調整交付金は、費用額の約5%を国が調整交付金として交付できるとなっている。第1号被保険者に占める高齢者の割合、主に後期高齢者の割合と第1号被保険者の所得分布割合に応じて算定される。藍住町の調整交付金の算定見込みが低いのは、全国の高齢化比率、全国



委員会風景



～町長提案～

- 令和２年度藍住町一般会計歳入歳出決算の認定 ……………可決
- 令和２年度藍住町特別会計（国民健康保険事業）歳入歳出決算の認定 ……………可決
- 令和２年度藍住町特別会計（介護保険事業）歳入歳出決算の認定 ……………可決
- 令和２年度藍住町特別会計（介護サービス事業）歳入歳出決算の認定 ……………可決
- 令和２年度藍住町特別会計（後期高齢者医療事業）歳入歳出決算の認定 ……………可決
- 令和２年度藍住町水道事業会計利益の処分及び歳入歳出決算の認定 ……………可決
- 令和２年度藍住町下水道事業会計歳入歳出決算の認定 ……………可決
- 令和３年度藍住町一般会計補正予算 ……………可決
- 令和３年度藍住町特別会計（介護保険事業）補正予算 ……………可決
- 藍住町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 ……………可決
子ども・子育て支援法施行規則等の改正に伴う一部改正
- 藍住町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ……………可決
- 藍住町介護保険条例の一部改正 ……………可決
新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険第１号被保険者の保険料の減免基準を定めるための一部改正
- 藍住町教育委員会委員任命の同意 ……………奥村康人氏、森奥典子氏
- 固定資産評価審査委員会委員選任の同意 ……………安宅恒夫氏

～議員提案～

- コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書 ……………可決

～報 告～

- 令和２年度財政健全化判断比率の報告
- 令和２年度水道事業会計資金不足比率の報告
- 令和２年度下水道事業会計資金不足比率の報告
- 令和２年度藍住町継続費精算報告書の報告

～諮 問～

- 人権擁護委員候補者の推薦 ……………伊祁鈴子氏、天谷法祐氏、近藤章子氏

令和3年度一般会計補正予算

歳入歳出
それぞれ

1億3,900万円増額

予算
総額

116億2,600万円

～主な補正の内容（1万円未満四捨五入）～

民生費

◆医療介護提供体制改革推進事業補助金
4,115万円

土木費

◆道路簡易舗装費 2,000万円
◆一般町道新設改良費 2,840万円

衛生費

◆新型コロナワクチン接種事業 903万円

教育費

◆勝瑞城館跡整備事業費 652万円

令和3年度特別会計補正予算

（1万円未満四捨五入）

会計名	補正額	補正後の額
介護保険事業	107万円	28億4,255万円

～陳情～

1件の陳情があり、議員に配布しました。

- 辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

陳情者 「新しい提案」実行委員会 責任者 安里 長従
全国青年司法書士協議会 会長 阿部 健太郎

意見書

「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を提出

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣

(内容)

新型コロナウイルスの感染拡大は、変異株の猛威も加わり、我が国の各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしており、国民生活への不安が続いている。この中で、地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに、財政需要の増嵩が見込まれる社会保障等への対応に迫られており、このためには、地方税財源の充実が不可欠である。

よって、国においては、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、今回限りとする。なお、経済的支援が必要な事業者等に対しては、国費による直接的な対策を講じること。
- 3 令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。なお、この措置を延長する場合は、減収額を全額国費で補填すること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長については、慎重に判断し、なお延長する場合は、引き続き減収額を全額国費で補填すること。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



たけうち きみひこ
竹内 君彦 議員

新型コロナウイルスの ワクチン接種について

日常を取り戻せるよう
積極的に取り組んでいく

問 高齢者へのワクチン接種の状況について。

答 まずは高齢者施設に入所する方を対象に接種を開始し、その後、在宅の高齢者を対象に接種を進めてきた。また、予約支援窓口の設置や、予約代行など、高齢者の接種に向けた取組を行うことができたと考えている。

この結果、6月末までには、接種を希望する高齢者、約7800人の予約を受け付け、7月末までに接種を完了した。現時点では約8100人が接種を終えており、これは接種券を発送した全高齢者の約88%。全国の高齢者の接種率も上回っている。

今後は、接種の声掛けを行った際には、接種を見合わせていた方や接種を悩まれていた方に改めて連絡を行うなど、きめ細やかな対応をしていく。

問 藍住町全体では、ワクチン接種はどのような状況にあるのか。

答 9月12日時点の接種率は、接種対象者3万1656人に対し、1回目接種者2万2665人、接種率にして約72%、2回目接種者1万9437人、接種率にして約61%となっている。

今後はワクチンの配分量と接種希望者のバランスを図りながら接種を進めていくこととなるが、引き続き、関係機関と連携し、しっかりと取組を進めていく。

問 集団接種会場となっている町民体育館の使用中止期間の前倒しを検討してはどうか。

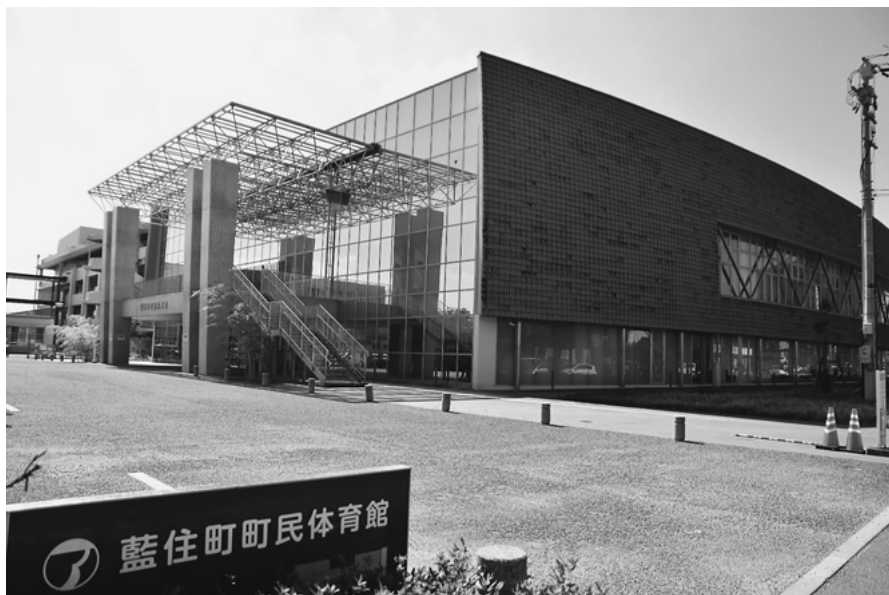
答 町民体育館を11月末までワクチン接種会場として活用することになっていたが、予約受付の件数は徐々に減少しており、予約接種が進捗しているものと思われる。

国の方針から本町への大幅なワクチン配分が見込まない状況にもあり、10月17日をもって、体育館での集団接種は終了したいと考えている。

問 若い世代の接種状況と接種率向上にどのような取組んでいるか。

答 中高生の皆さんへの接種券の優先発送をはじめ、厚生労働省の見解の一部を町の広報誌に掲載するなど、強要するようなことがないよう配慮しつつ取り組んできた。

こうした取組の結果、9月1日時点において、1回目接種者で30代以下は46%、40代は63%で県平均を大きく上回っている。



集団接種会場として使用された町民体育館





おがわ ゆきひで 議員
小川 幸英

新型コロナウイルス感染症対策について

社会経済活動の回復と
感染拡大防止へ対応を検討していく

問 本町において65歳以上のワクチン接種人数は約8100人で88%のことだった。64歳以下の接種人数と割合、接種できていない方に対してはしっかりと取り組んでいくとのことだが、具体的な取組は。

答 藍メールなどを活用して接種を推進していく。

問 県内でも陽性者が急増し10日現在3040人となったが、本年度の本町のコロナ感染者数は何人か。

答 9月14日時点で128人。

問 コロナ感染症に伴う生活困窮世帯などへの支援事業や実施状況は。

答 本年度は、ひとり親家庭の児童、重度の障がい者、低所得の子育て世帯へ商品券や給付金を支給した。

問 コロナ感染症に伴い経営がひっ迫している町内事業者への支援事業や実施状況は。

答 本年度は町内で使用できる商品券を販売し、販売率は約55%となっている。

学校における新型コロナウイルス対策について

危機意識の共有化を図っていく

問 町内の小中学校のコロナ感染者は何人か。

答 9月14日時点で、小中学校合計20名。

問 町内の小中学校でコロナ陽性者に伴う休校や学級閉鎖はあったか。

答 小学校は3校が休業し、うち2学級は学級閉鎖を行った。中学校は1校が臨時休業を行った。

問 運動会、修学旅行等学校行事における感染対策を含めた実施計画はどうなっているか。

答 運動会は保護者参加なしで行う予定。小中学校は学年ごとに、幼稚園は園児全体による運動会を計画している。修学旅行は、中学校3年生は中止で、小学校6年生と中学校2年生は延期。行き先は、小学校は四国内、中学校は広島方面1泊を予定している。

高齢者対策について

関係機関と連携し支援の拡大に努める

問 独居者や高齢者だけの世帯の件数は。

答 独居の高齢者は529人。高齢者のみの世帯は、約3200世帯。

問 独居者に対し町としてどのように取り組んでいるか。

答 民生委員による訪問や、緊急時に迅速な対応が図れるよう緊急通報装置の設置に対する補助金の交付などを行っている。

問 介護タクシーの現状と町としてどのように関わっているか。

答 介護保険制度の訪問介護サービスに含まれるが、運賃などは対象外。令和2年度の訪問介護の延べ利用者数は3371人。

町としては、介護サービスの利用等に関する相談対応を行っている。

藍住町お出かけタクシースーツ交付事業について

利用者へアンケート調査を実施予定

問 町民の方からいろいろ指摘されているが、電話などで指摘を受けたことはあるか。どのような内容であったか。

答 1回の利用で複数枚使えるようにしてほしい、などが寄せられている。



まえ だ あきら 議員
前田 晃良

地域防災計画の改定について 実効性のある計画にするため 内容の充実を図る

問 防災対策の基本となるものが、災害対策基本法に位置づけられている「地域防災計画」である。その「地域防災計画」の改定作業を本町でも行っているとのことだが、どのような視点でどのような点が改定されるのか。その方向性について尋ねる。

答 本町の地域防災計画は、前回の改定から約3年が経過している。本町東部の一部地域が高潮の浸水想定区域となったこと、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の対応方法、また、改正された災害対策基本法などへの対応が新たに必要。

改定の詳細については、今後議論されていくこととなっている。

問 改定内容によって、町民にどのような影響が出るのか、どういった点を留意しなければならないのか。

答 今回の改正の大きなポイントは、高潮浸水想定、南海トラフ地震臨時情報、災害対策基本法の改正の3点への対応となる。

まず、高潮浸水想定については、本町にとって初めて関係することとなった災害であり、十分な周知と説明が必要。

次に、南海トラフ地震臨時情報については、この情報が発表された際、町が実施する対応や、町民の皆様に行っていただきたいことなどを地域防災計画に位置づける予定。この臨時情報についても、認知度が十分でないため、周知と説明を行っていききたい。最後に、災害対策基本法の改正については、水害時に避難するタイミングが明確化されることとなっている。

本町としては、町民の皆様の命を守ることを最優先に考え運用していきたい。

問 今回改正する計画に実効性を持たせるために、町としてどのような体制づくりや取組を行っているのか。また、今後の予定について尋ねる。

答 本町としても、全職員への研修や訓練を始め、様々な取組を行っている。

毎年度当初には、職員初動マニュアルなどを更新し、全職員が速やかに災害対応が可能な体制へと移行できるように備えている。

また、昨年度は、若手職員を中心に発災時における初動対応図上訓練を実施した。

本年度は、幹部職員を対象とした災害対策本部の運営訓練事前勉強会を実施し、この勉強会を踏まえた本格的な図上訓練を実施する予定としている。



若手職員中心に実施した初動対応図上訓練





はやし 林 しげる 茂 議員

清掃事業について

更なるごみの減量化、資源化に向けた取組が必要不可欠

問

指定ごみ袋が平成19年9月に導入されてから15年になる。

①ごみ袋有料化によるごみの分別と減量効果は。

②ごみ袋有料化による町の収益は。

③資源ごみの収益は。

④収益を町民に還元し、ごみ袋の価格引下げを。

ごみ袋の仕入価格が令和2年度から従来の価格と比べて半額になった。町民の協力で分別、減量、排出量も県民1人当たりと比べても少ない。コロナ禍の中で暮らしは一段と厳しい。

答

①ごみの排出量の推移としては概ね横ばいの状況。しかし、人口が増加している中で分別及び減量化の徹底が進んでいるのは町民の皆様のおかげだと考えている。

②別表1のとおり。

③別表2のとおり。資源ごみの引取単価が下がっており、平成30年度からは電気製品など、一部では処

理費が必要となっている。
④指定ごみ袋の収益は、ごみの減量化及び資源化の推進に使用させていただきたい。

(別表1) ごみ袋有料化による町の収益 (単位:円)

	収 入	経 費	差引金額
平成28年度	40,373,000	28,336,000	12,037,000
平成29年度	40,740,000	25,230,000	15,510,000
平成30年度	40,815,000	29,212,000	11,603,000
令和元年度	43,380,000	39,319,000	4,061,000
令和2年度	41,975,000	21,554,000	20,421,000

(別表2) 資源ごみの推移と収益

	数量(トン)	金額(円)
平成28年度	1,022	6,549,384
平成29年度	999	8,384,355
平成30年度	1,025	7,627,352
令和元年度	1,019	4,491,360
令和2年度	1,088	-1,261,886

学校洋式トイレ化の計画について

町内4小学校で今年度中に完成予定

問

①学校トイレの洋式化第1期工事の進捗状況と第2期工事の計画は。

藍住北小学校と藍住南小学校に設置されたトイレの基数と設置箇所数は。従来の工事費より高いのはなぜか。

②従来洋式トイレ化の工事は、直接水道工事業者が

請けていた。今回下請業者は町内業者を優先しているのか。

答

①今年度は町内4小学校でトイレの洋式化、乾式化工事を行っている。進捗状況としては、第1期工事は10月上旬に全校完成予定。第2期工事は発注予定で、年度内の完成を予定している。なお、以前より工事費が増加したのは、コロナ対策として交付金を活用し、乾式化工事を加えたため。
②発注済みの工事については、町内業者が請負業者となっている。

子育て支援について

補助金の新設には多額の予算が毎年必要となるため難しい

問

①県内10市町村では医療費の自己負担金600円を免除している。本町も免除してはどうか。免除するために必要な金額は。

②学校給食の半額負担を実施することを議会で要望してきた。北島町と板野町は半額負担、三好市は全額無償化している。

半額負担に必要な財源と子育てしやすい藍住町にするために半額負担の実施を。

答

①約3832万5千円。
②小中学校合計で約8千万円近くの予算が毎年必要になるため、実施は難しい。

その他の質問

○障がい者の就労支援について



ひらいし けんじ
平石 賢治 議員

新型コロナウイルス感染症の 拡大に伴う飲食店への支援

問

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、営業時間の短縮要請に込んでいる飲食店に町として何らかの支援を行うことができないか。

答

本町においては、これまで事業者支援と生活者支援を組み合わせ、その相乗効果で町内経済の活性化が図られるプレミアム商品券事業などを展開してきた。今回の営業時間短縮要請では、先行きの不透明感も加わり、非常に厳しい状況にあると認識している。

このため、町としては、これまでと違った形での支援を行う必要があると考えており、時間短縮要請

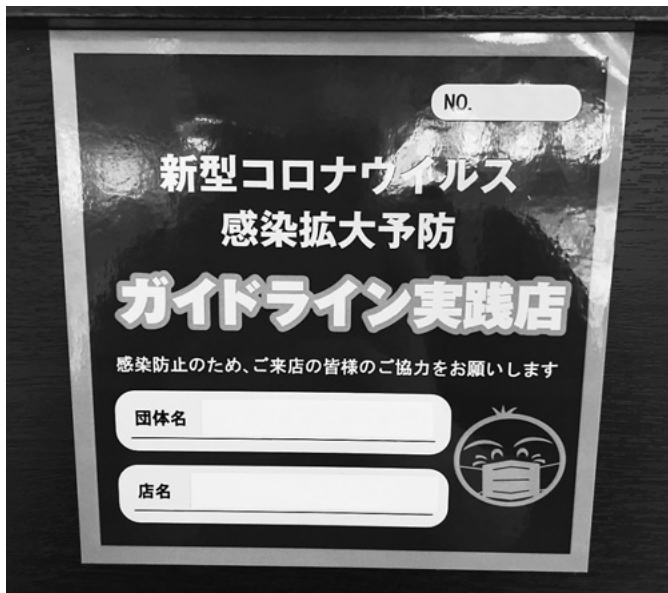
により影響を受けている事業者の皆様も含めた支援策について、今後検討を重ねていく。

問

支援策については今後検討を重ねていくとのことだが、現時点の考えは。

答

今回の営業時間短縮により休業を余儀なくされている飲食店も出てきている。このため、県が実施している飲食店や関連事業者への協力金のように、町から飲食店等へ直接支援することを検討している。



新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン実践店ステッカー

定例会案内

本会議を傍聴しませんか

次の定例会は12月です。

定例会日程や議会だよりについてはホームページで掲載しています。

次号は2月に発行します。

詳しくは議会事務局まで

お問い合わせ ● 議会事務局 ☎ (088) 637-3127

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政、議会だよりに関する御意見をお寄せください。

投稿規定

- ①住所・氏名・電話番号を明記。
 - ②掲載時に匿名を希望する方は申し出てください。
 - ③字数は500字以内。
 - ④投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。
- ※郵送またはメールによる投稿をお待ちしています。

議会事務局 ✉ gikai@aizumi.i-tokushima.jp

主任児童委員

みなさんは、主任児童委員って知っていますか。

主任児童委員は、子どもから妊産婦、母子・父子世帯などを中心に地域の身近な相談役として活動しています。また、私たちの地域では、「子どもたち見守り隊」として、月2回のパトロールをしています。

私が活動や研修会を受けて感じたことは、家庭の事情で問題を抱えている子どもたちがいること。身体的な理由で心に問題を抱えている子どもたちがいることを知りました。

私は主任児童委員になってまだ2年目ですが、考えていたよりもっと問題は多くあって、もっと身近なところにあることを知りました。

身近なところにある分、問題が発生する前に気づき、小さな声も聞き逃さない主任児童委員になりたいです。

「私たちの仕事は無いのが1番。」

と就任する時に先輩委員に言われました。私も心からそう思います。

藍住町の子どもたちが何の心配をすることもなく暮らせる日常を願っています。もし走っているパトロールカーを見つけたら手を振ってくださいね。



子どもたち見守り隊パトロールカー

議会のうごき

8月

2日 徳島県後期高齢者医療広域連

合全員協議会・定例会

(徳島市)

5日 徳島県町村議会議員研修会

24日 議会運営委員会

▼令和3年第3回定例会の日程等について

9月

6日 9月議会定例会開会

7日 厚生常任委員会 p5

8日 建設産業常任委員会 p4

9日 総務文教常任委員会 p4 p5

15日 9月議会定例会一般質問

20日 金婚・ダイヤモンド婚記念品贈呈式 p9 p13

22日 9月議会定例会閉会

・議会全員協議会

▼林茂の宅配便について

29日 板野東部消防組合議会臨時会

(北島町)

10月

30日 板野郡町議会議長会定例会

(板野町)

6日 議会全員協議会

▼林茂宅配便の訂正文について

・議会だより編集委員会

▼107号の作成について

11日 徳島県町村議会女性議員連盟

研修会

28日 上板町正副議長就任挨拶



秋のバラ

編集後記

改選後の新しい編集委員会は、誰にでもわかりやすく、親しみやすい「議会だより」を目指し、協議を重ね紙面を改良してまいりました。

具体的には、町ホームページの議会だより直接アクセスするためのQRコードの添付、読みやすくなるため文字を大きめのフォントに変更、編集委員による写真撮影、町民の皆さまの視覚に訴えるために記事の内容に適した写真を増やすことなどに取り組みました。今後も、議会活動の内容がより正確に、より理解しやすく伝わる紙面になるように努力してまいります。

さらに、「議会だより」が町民の皆さまにとって、議会を身近に感じてもらう一助になり、議会本会議の傍聴などに足を運んでいただけるようにしたいと考えています。(森 伸二)

議会だより編集委員会

委員長	副委員長	委員	委員	委員
紙 永 芳 夫	森 伸 二	前 田 晃 良	竹 内 君 彦	奥 村 晴 明